

## IT内部監査高度化支援サービス

IT内部監査のコソース、アウトソース

# 多様化するデジタルテクノロジーリスクへの対応、組織への助言・指導機能の発揮に向けて

## デジタルテクノロジーの進化と生じるリスク

ITは事業に必要不可欠であり、日々技術の進展が進んでいます。デジタルテクノロジーがもたらすリスクは多岐にわたり、これらのリスクに適切に対応できない場合、セキュリティリスクや事業収益への下方影響リスクが考えられます。リスクが多岐にわたり、環境変化も激しいことから、組織としてデジタルテクノロジーがもたらすリスクに対応できているかを評価し、継続的な改善を促すことで、リスクを抑えることが求められています。

変化の要因	ITに関連して生じるリスクの例
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ システム老朽化問題、レガシー問題</li> <li>■ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 基幹システムの更改等に伴うプロジェクト管理リスク</li> <li>✓ 大規模システム開発（システム導入）失敗による事業への影響リスク</li> <li>✓ ITガバナンスの整備不足による統制力低下</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ テクノロジーの進化</li> <li>■ リモートワークの普及・活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 新システムやITサービス導入に伴うセキュリティリスク</li> <li>✓ サードパーティリスク</li> <li>✓ クラウドのリスク（セキュリティ、責任分界点等）</li> <li>✓ RPAの野良化リスク</li> <li>✓ シャドウITの増加リスク</li> <li>✓ ITガバナンスの整備不足による統制力低下</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サイバー攻撃の増加、攻撃手法の高度化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ サイバーリスク</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ IT人材の不足</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ITガバナンスの整備不足による統制力低下</li> <li>✓ 国内・海外子会社におけるシステムリスク管理態勢の整備不足</li> </ul>

## 内部監査部門への期待と課題

ステークホルダーは、内部監査部門に対し、このような客観的なアシュアランス機能だけでなく、企業の価値創造のための助言や洞察の提供をも求めています。内部監査部門への期待に応えるためには、ITおよび監査の知見をもったリソースを確保し、確実に対応することが必要になっています。ただし、ITや監査の知見を持つ人材は不足しており内部監査部門において、IT分野は十分な対応がなされていないケースが多いのが現状です。

### ステークホルダーによる内部監査への期待

- 経営戦略や事業計画の実現可能性の評価
- デジタルテクノロジーへの対応（IT、サイバー等リスク）
- DXへの対応
- 機動的なリスク管理
- 経営層への適時のレポート

内部監査へのニーズ	内部監査として、組織がこれらのリスクに適切に対応できているか、保証や助言（予測）を行う必要性
ニーズを実現する上での課題	内部監査部門における、デジタルテクノロジーに知見がある人材の確保

## IT内部監査高度化支援サービスの概要

IT内部監査支援サービスでは、ITリスクの把握、評価からIT内部監査計画策定、IT内部監査実施、結果報告、計画の見直しに至るまで、企業の状況に応じ、コソースやアウトソースといった形態により、一貫したサービスを提供しています。

またIT内部監査に係る人材育成サービスも提供可能であり、スキルトランスファーを行いながら組織におけるIT内部監査の内製化を目指すことも可能です。

機能	計画				実施	報告とフォローアップ
プロセス	リスクの把握・評価	中期監査計画更新	年度計画策定	個別計画策定	IT監査実施	IT監査結果報告
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各システムの情報収集</li> <li>リスクや課題の抽出、優先順位判定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT監査の目的・監査テーマの特定</li> <li>IT監査の対象範囲、実施時期、体制の検討</li> <li>投資概算額の算定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象システム、重点監査事項の選定</li> <li>実施者・対象者・実施時期等の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査対象別の個別計画策定（監査手法、手続、詳細スケジュール、等）</li> <li>予備調査の実施要否検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予備調査</li> <li>本調査</li> <li>不備事項の抽出と内容合意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善計画の確認</li> <li>改善状況のフォローアップ</li> <li>経営層への報告</li> </ul>
主要な成果物	<ul style="list-style-type: none"> <li>リスク評価シート</li> <li>リスクマップ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期監査計画（更新）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度計画（IT監査分）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別計画書</li> <li>監査手続書（プログラム）</li> <li>監査手引き</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査調査</li> <li>発見事項一覧</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>監査結果報告書</li> </ul>

## IT内部監査のアプローチ

デロイトトーマツの専門家の知見を結集したナレッジである、リスクインテリジェンスマップ等を使用して、ITリスクについて洗い出した上で、企業のリスク把握および評価を行います。

サイバーセキュリティ、情報セキュリティ、システムリスク管理、システム導入プロジェクト、子会社監査などリスクの高低や組織の課題感などに応じたテーマを設定し、IT内部監査計画に盛り込みます。

予備調査で評価項目を策定し、本調査で検出事項やグッドポイントの抽出を行います。最終的な経営層へのレポートまで支援します。また、被監査部署の改善計画の確認や改善状況のフォローアップも可能です。

## デロイトトーマツの強み・実績

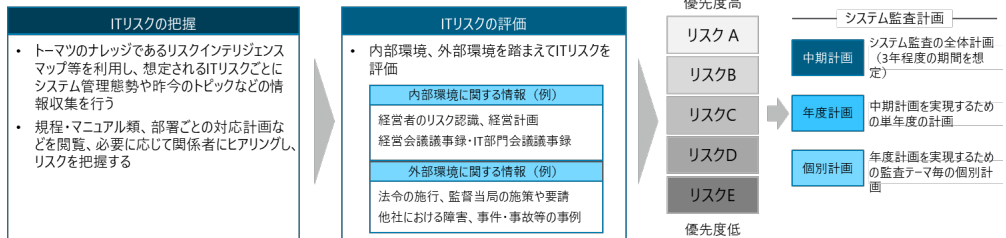
デロイトトーマツでは、IT管理態勢を客観的に評価し、企業に適したアドバイスを行い、改善を支援します。

また、官公庁・金融機関・社会インフラ等に対して、IT監査に関する豊富な知見・実績を有しています。

デロイトトーマツにおけるIT監査は、リスクベースアプローチを基本とし、当局からの要請や昨今のトピックを加味した実効性のあるメソッドロジーを有しています。

これまでの豊富な経験を生かして高品質なIT内部監査支援サービスを提供します。

### ITに関するリスクの把握～監査テーマ選定までのイメージ



システム監査のテーマ例	
サイバーセキュリティ	サイバーインシデント被害を受ける割合の高まりを受けサイバーセキュリティ態勢の整備が求められている
システムリスク管理	システムに関連するリスクが多様化・増大しており、適切なリスク管理が求められている
システム導入プロジェクト	技術変化に伴う基幹システムの更改など、プロジェクトの失敗が事業継続や会社の利益逸失に直結する
子会社監査（海外含む）	子会社・海外関係会社等を含めたグループとしてのITガバナンス向上が求められている
内部監査高度化（リスクベースアプローチ/データアナリティクス等）	経営に資する監査の実現や、内部監査部門のリソース不足といった課題に対応するため、リスクベースアプローチによる監査やデータ監査など、高度化が要求されている

1

### 独立した専門家としての評価

- 第三者の立場から情報システム及び管理態勢を客観的に評価し、発見された問題点に対してお客様に適したアドバイスを行い、改善を支援します

2

### システム監査に関する豊富なプロジェクト経験

- トーマツは30年以上前からシステム監査の重要性に着目し、官公庁・金融機関・社会インフラ等さまざまな業種に対する多くの監査実績を有しています

3

### リスクアプローチを基本とした実効性のあるメソッドロジー

- システム監査に関する当局からの要請や昨今のトレンドを加味した、実効性のあるメソッドロジーを有しています

※貴社および貴社との関係会社とデロイト トーマツ グループの関係において監査人としての独立性が要求される場合、本サービス内容が提供できない可能性があります。詳細はお問合わせください。

# Deloitte. トーマツ.

## デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に直接または間接に発生し得る損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください  
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>